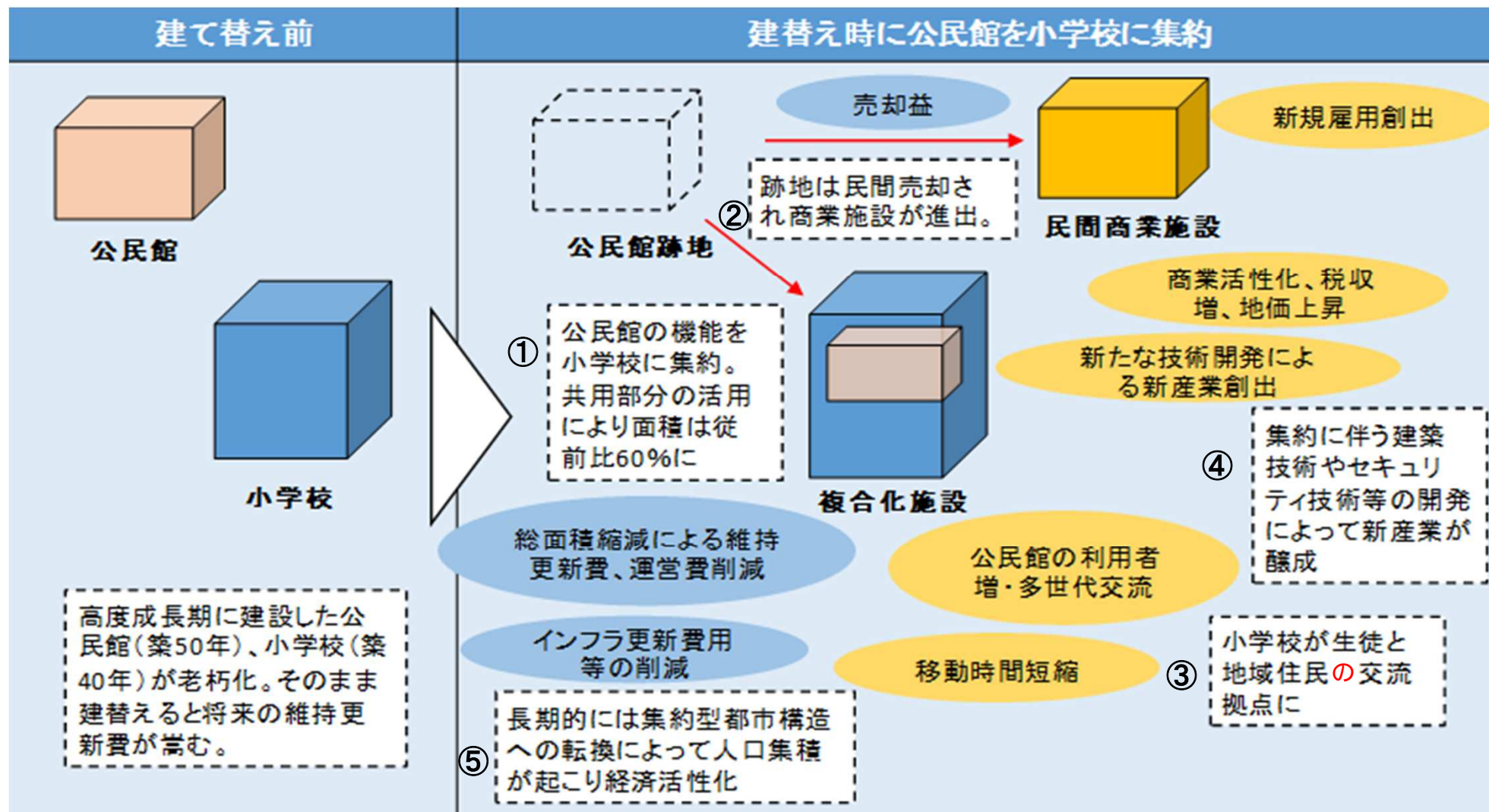


「公共施設等の集約・複合化による経済・財政効果について」

— 集約・複合化の実例を用いた試算 —

2. 1. 1 経済・財政効果の発生イメージ

○老朽化した小学校と公民館の複合化の事例



→施設の集約・複合化により発生する多面的な効果について、総合的に把握し、客観的な指標で計測する手法を確立することが必要。

2. 2 経済・財政効果の試算方法

○試算にあたっては、施設の集約・複合化の取組実績のある自治体から実績のデータ提供を受け、実績をベースに将来費用を計算。実績値が入手できない費目は、総務省試算ソフトにおける参考値等を引用。

○取組の効果は、集約・複合化を行った場合と行わなかった場合の30年間（大規模改修が2回行われる期間）の累積費用の差分と定義。効果の現在価値化に当たっては、社会的割引率（2.6％）を適用。あわせて、取組の前後における当該施設の利用率や地域の人口等の変化についても調査を実施。

2. 2. 2 試算の対象とする費目

○試算の対象は、公共施設の新・改築費用等の初期費用、改修費、光熱費等の運用費用、その他経済効果等である。

○建設等費用として想定されるのは、改築や新築にかかる費用、及びそれらに付随して発生する用地取得費、解体費と企画費や設計費。運用費は施設を管理・運営していくうえで発生する費用(改修費、光熱水費、施設管理委託費、人件費)。

○実績データを入手できた場合はそれを用いる。将来想定される改築については、総務省の公共施設等更新費用試算ソフトにおいて参考値として示されているものを利用。

○企画・設計費は、経験的に設定するケースが多い「工事費用の5%」としている。人件費は、実績値の公表が難しいため、今回の試算においては、職員一人あたりの平均給与(700万円と設定)に、職員数を乗じて算出。

○その他、経済効果の計測として、平均利用率、地域人口、就業者数、最近傍路線価、小売売上高を用いた。

2. 3 試算の結果

○実際の公共施設の集約・複合化事例について効果試算を行った結果の概要は以下のとおり。試算の結果によれば、ほとんどの事業において取組効果が上がっている。

<試算結果の概要>

事業名	自治体	取組概要	取組による効果(30年累積)
舞阪文化センター移転事業	静岡県浜松市	老朽化した文化センターを廃止し、文化施設機能と貸館機能を既存施設に移転	約31億円の費用削減
流山市立小山小学校複合化事業	千葉県流山市	小学校の改築にあわせ、地域集会施設を廃止し小学校内に機能移転	改築の際に面積が倍増したため約20億円の費用増加
佐久間協働センター複合化事業	静岡県浜松市	郷土遺産保存館と就業改善センターを廃止・民営化し、既存施設に機能移転	約10億円の費用削減
小学校リニューアル事業	Y市	小学校の空き教室を保育園として活用	約1.5億円の費用削減

2. 3. 1 試算①: 舞阪文化センター移転事業(静岡県浜松市)

○2012年に老朽化が進んでいた舞阪文化センターを廃止し、その機能を雄踏文化センターと町役場の跡地である舞阪協働センターに移転。老朽化した舞阪文化センターを存続させた場合と比較すると、事業後30年で約31億円のコスト削減効果が見込まれる(累計コスト:①取組実施せず106億円、②取組実施74億円)。規模の大きい施設の廃止(約3,500㎡規模)により、老朽化に伴う改修費等を削減。既存施設に機能移転することにより、既存施設の稼働率が向上。

【舞阪文化センター】

延べ床面積: 3,559㎡
竣工: 1974年

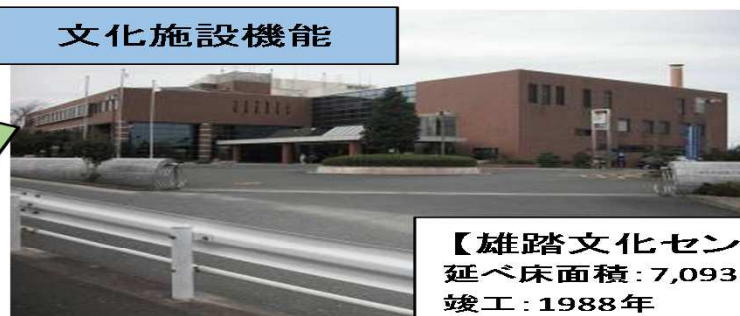


・建物が老朽化し、規模縮小の必要もあった舞阪文化センターについて、機能を別施設に移転し、建物は解体。現在は舞阪協働センターの駐車場として利用。

・廃止施設の維持更新費がなくなる一方、移設先の費用も大幅には増えず、公共施設の総量縮減と稼働率向上を実現した。

・舞阪協働センターには市民窓口部署が配置されているため、ワンストップサービスにより住民の満足度も高まった。

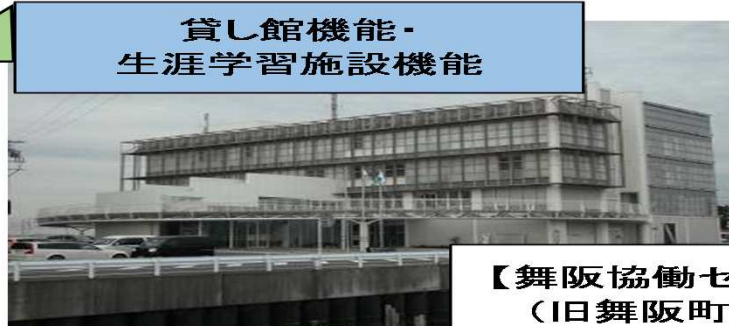
文化施設機能



【雄踏文化センター】

延べ床面積: 7,093㎡
竣工: 1988年

貸し館機能・ 生涯学習施設機能



【舞阪協働センター】 (旧舞阪町役場)

延べ床面積: 4,501㎡
竣工: 1998年

2. 3. 2 試算②: 佐久間協働センター複合化事業(静岡県浜松市)

○さくま郷土遺産保存館と佐久間就業改善センターの機能を、旧町役場である佐久間協働センターに集約することで、施設の廃止や民営化を行った。事業後30年で約10億円のコスト削減効果が見込まれる(累計コスト:①取組実施せず63億円、②取組実施53億円)。施設廃止による改修費等の節減に加え、施設民営化による賃料収入などの収益増加につながった。

